

## News Release

2015年11月18日

## 平成27年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長 市原 等）の、平成27年度第2四半期（上半期：平成27年4月1日～平成27年9月30日）の業績をお知らせいたします。

## 《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は1兆2,354億円（前年同期比2.5%減）となりましたが、保有契約は前年度末比1.7%増加し、2兆2,630億円となりました。  
 <参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は2兆7,702億円となりました。

## 《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は246億円（前年同期比4.5%増）となり、保有契約は前年度末比3.3%増加して、3,675億円となりました。また、第三分野の保有契約は、前年度末比6.0%増加し747億円となりました。

## 《 当期純利益 》

当期の純利益は、前年同期より16億円増益の51億円となりました。

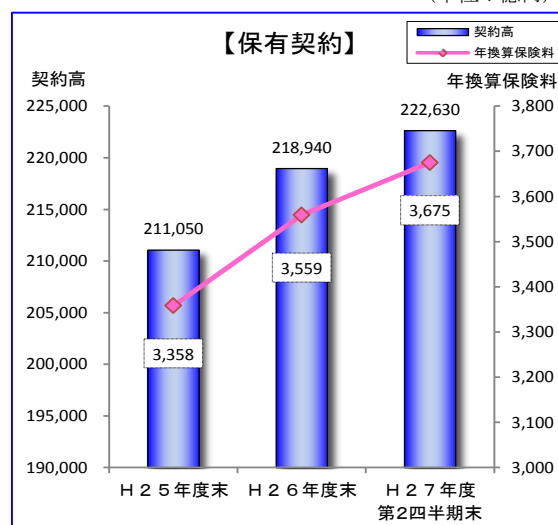
## 《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,478.3%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

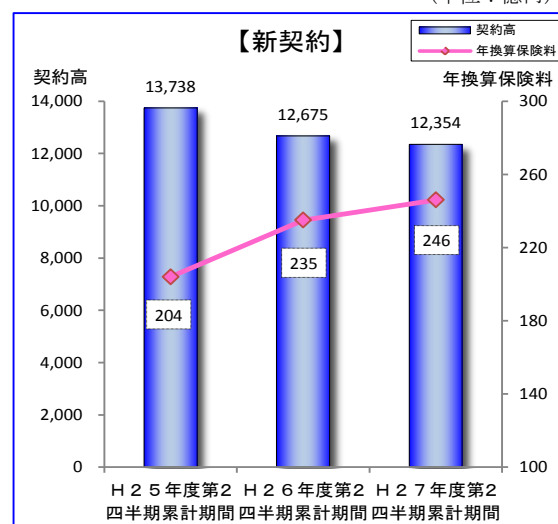
## 《 当社の格付け 》（2015年11月18日現在）

A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け  
AA- 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力格付け

(単位：億円)



(単位：億円)



## 本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

経営企画部 広報グループ 辻・富吉 TEL 03-5539-8309

経理財務部 主計グループ 宮崎・浅野 TEL 03-5539-8346



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	7 頁
5. 中間損益計算書	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	17 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2 四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	2,600	211,276	2,686	103.3	215,075	101.8
② 個人年金保険	186	7,663	186	99.7	7,554	98.6
③ 団体保険	—	53,014	—	—	55,071	103.9
④ 団体年金保険	—	3	—	—	3	95.6
個人合計(①+②)	2,787	218,940	2,873	103.1	222,630	101.7
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	271,955	—	—	277,702	102.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度第2 四半期（上半期）				平成27年度第2 四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	171	12,430	12,430	—	156	90.9	12,237	98.4	12,237	—
② 個人年金保険	3	245	245	—	2	69.9	117	47.9	117	—
③ 団体保険	—	666	666	—	—	—	519	78.0	519	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	175	12,675	12,675	—	158	90.4	12,354	97.5	12,354	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2 四半期（上半期）末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	312,358	103.8	324,227	103.8
個人年金保険	43,621	99.3	43,331	99.3
合計	355,979	103.3	367,558	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	70,522	106.0	74,736	106.0

#### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度第2 四半期（上半期）		平成27年度第2 四半期（上半期）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	22,208	108.0	23,984	108.0
個人年金保険	1,379	47.9	661	47.9
合計	23,588	104.5	24,646	104.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,283	92.9	6,769	92.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
保 険 料 等 収 入	215,382	227,323	105.5%
資 産 運 用 収 益	20,106	23,789	118.3%
保 険 金 等 支 払 金	78,124	85,144	109.0%
資 産 運 用 費 用	203	518	254.6%

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	3,009,263	3,073,107	102.1%

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）のわが国経済は、政府・日銀による金融・経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢等で改善の動きが見られた一方、個人消費は依然力強さに欠け、また、中国経済をはじめとした海外景気への懸念等もあって、一進一退の動きとなりました。

国内金利（10 年国債利回り）は、期初は 0.3% 台で始まった後、米金利の年内利上げ観測の高まりを背景に、6 月には 0.5% 台まで上昇しましたが、その後は、米利上げ時期の不透明感から低下基調となり、9 月末には 0.35% となりました。

為替市場は、期初に対ドル 120 円台で始まった後、5 月には米国の経済指標の強さから米金利の年内利上げ観測が高まり、125 円台まで上昇しましたが、8 月下旬には中国経済の減速懸念や世界同時株安の進行により 116 円台まで円は急騰しました。その後は、120 円前後の狭いレンジ内で推移し、期末は 119.88 円となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初は 1 万 9 千円台で始まった後、円安進行や堅調な企業業績等を背景に上昇し、6 月には 20,868.03 円と約 15 年ぶりの高値となりました。その後、中国をはじめ新興国の景気下振れ懸念等を背景に下落し、期末には 17,388.15 円となりました。

### (2) 運用方針

#### 〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

#### 〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

### (3) 運用実績の概況

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、3 兆 731 億円となり、前年度末比で 638 億円の増加となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は 2 兆 4,380 億円（総資産に占める比率は 79.3%）となりました。

また、平成 27 年度第 2 四半期（上半期）の資産運用収益は 237 億円、資産運用費用は 5 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	24,335	0.8	23,449	0.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	326,525	10.9	278,524	9.1
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,548,787	84.7	2,660,690	86.6
公 社 債	2,358,146	78.4	2,438,039	79.3
株 式	1,633	0.1	1,524	0.0
外 国 証 券	184,942	6.1	217,430	7.1
公 社 債	184,942	6.1	217,430	7.1
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	4,064	0.1	3,695	0.1
貸付金	51,282	1.7	52,272	1.7
不動産	681	0.0	689	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	57,715	1.9	57,541	1.9
貸倒引当金	△64	△0.0	△60	△0.0
合 計	3,009,263	100.0	3,073,107	100.0
うち外貨建資産	186,148	6.2	218,763	7.1

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成26年度第2四半期（上半期）	平成27年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 10,561	△ 886
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	16,759	△ 48,001
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	130,538	111,903
公 社 債	87,054	79,892
株 式	48	△ 108
外 国 証 券	43,138	32,487
公 社 債	43,138	32,487
株 式 等	-	-
その他の証券	296	△ 368
貸付金	233	990
不動産	408	8
繰延税金資産	-	-
その他	11,412	△ 173
貸倒引当金	10	4
合 計	148,800	63,844
うち外貨建資産	43,351	32,614

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度第2四半期（上半期）	平成27年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	19,477	21,422
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	18,545	20,455
貸付金利息	761	781
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	170	184
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	611	2,362
国債等債券売却益	496	1,333
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	115	1,029
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	6	0
貸倒引当金戻入額	10	4
その他運用収益	-	-
合 計	20,106	23,789

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度第2四半期（上半期）	平成27年度第2四半期（上半期）
支払利息	142	157
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	84
国債等債券売却損	0	84
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	20	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	22	256
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	16	20
合 計	203	518

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	910,370	1,014,645	104,275	104,345	70	1,004,366	1,109,969	105,602	105,769	166
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,505,315	1,637,974	132,658	132,681	23	1,528,075	1,655,880	127,805	127,910	105
公 社 債	1,344,279	1,447,776	103,497	103,520	23	1,332,101	1,433,672	101,570	101,624	53
株 式	511	1,190	679	679	-	511	1,082	570	570	-
外 国 証 券	157,579	184,942	27,363	27,363	-	192,516	217,430	24,913	24,964	51
公 社 債	157,579	184,942	27,363	27,363	-	192,516	217,430	24,913	24,964	51
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,945	4,064	1,118	1,118	-	2,945	3,695	750	750	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,415,685	2,652,619	236,933	237,027	93	2,532,442	2,765,850	233,408	233,679	271
公 社 債	2,254,649	2,462,421	207,772	207,866	93	2,336,468	2,543,642	207,173	207,393	219
株 式	511	1,190	679	679	-	511	1,082	570	570	-
外 国 証 券	157,579	184,942	27,363	27,363	-	192,516	217,430	24,913	24,964	51
公 社 債	157,579	184,942	27,363	27,363	-	192,516	217,430	24,913	24,964	51
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,945	4,064	1,118	1,118	-	2,945	3,695	750	750	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	442	442
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	442	442

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		22,693	21,236
コール口座		1,642	2,213
債券貸借取引支払保証金		326,525	278,524
有価証券		2,548,787	2,660,690
(うち国債)	(	1,483,742)	( 1,572,905)
(うち地方債)	(	115,568)	( 119,070)
(うち社債)	(	758,835)	( 746,063)
(うち株式)	(	1,633)	( 1,524)
(うち外国証券)	(	184,942)	( 217,430)
貸付金		51,282	52,272
保険約款貸付金		51,282	52,272
有形固定資産		5,509	5,099
無形固定資産		14,674	16,063
代埋店貸付金		211	182
再保の他資産		1,207	40
貸倒引当金		36,794	36,845
		△ 64	△ 60
資産の部合計		3,009,263	3,073,107

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		2,463,382	2,578,251
支払準備金		22,786	24,435
責任準備金		2,433,517	2,546,056
契約者配当準備金		7,077	7,759
代埋店借借		5,395	4,788
再保の他負債		272	220
債券貸借取引受入担保金		341,806	290,901
未払法人税等		328,168	280,738
リース負債		2,787	2,378
資産除去債務		3,093	2,888
その他の負債		422	425
退職給付引当金		7,335	4,470
役員退職慰労引当金		1,874	2,042
特別法上の準備金		41	38
価格変動準備金		4,527	4,860
繰延税金負債		4,527	4,860
		22,823	21,197
負債の部合計		2,840,124	2,902,300
(純資産の部)			
資本		35,500	35,500
資本剰余金		43,688	43,688
資本準備金		13,214	13,214
その他資本剰余金		30,473	30,473
利益剰余金		△ 4,501	621
その他利益剰余金		△ 4,501	621
繰越利益剰余金		△ 4,501	621
株主資本合計		74,686	79,809
その他有価証券評価差額金		94,452	90,997
評価・換算差額等合計		94,452	90,997
純資産の部合計		169,139	170,807
負債及び純資産の部合計		3,009,263	3,073,107

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		235,936	252,099
保 険 料 等 収 入		215,382	227,323
(うち保 険 料)	(	215,301)	( 227,170)
資 産 運 用 収 益		20,106	23,789
(うち利息及び配当金等収入)	(	19,477)	( 21,422)
(うち有価証券売却益)	(	611)	( 2,362)
そ の 他 経 常 収 益		447	986
経 常 費 用		228,061	241,829
保 険 金 等 支 払 金		78,124	85,144
(うち保 険 金)	(	16,186)	( 18,594)
(うち年 金)	(	5,242)	( 6,583)
(うち給 付 金)	(	5,883)	( 7,097)
(うち解 約 返 戻 金)	(	48,662)	( 50,763)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	1,470)	( 1,401)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		107,931	114,187
支 払 備 金 繰 入 額		1,459	1,648
責 任 準 備 金 繰 入 額		106,471	112,538
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		203	518
(うち支 払 利 息)	(	142)	( 157)
(うち有価証券売却損)	(	21)	( 84)
(うち金融派生商品費用)	(	22)	( 256)
事 業 費		36,910	36,671
そ の 他 経 常 費 用		4,892	5,307
経 常 利 益		7,874	10,270
特 別 利 益		3	0
特 別 損 失		294	357
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,458	2,838
税 引 前 中 間 純 利 益		5,125	7,074
法 人 税 及 び 住 民 税		1,837	2,179
法 人 税 等 調 整 額		△ 148	△ 228
法 人 税 等 合 計		1,688	1,950
中 間 純 利 益		3,436	5,123

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 8,908	△ 8,908	70,279	61,719	61,719	131,999
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	-	3,436	3,436	3,436	-	-	3,436
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	12,623	12,623	12,623
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,436	3,436	3,436	12,623	12,623	16,060
当中間期末残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 5,472	△ 5,472	73,716	74,343	74,343	148,059

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 4,501	△ 4,501	74,686	94,452	94,452	169,139
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	-	5,123	5,123	5,123	-	-	5,123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,455	△ 3,455	△ 3,455
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,123	5,123	5,123	△ 3,455	△ 3,455	1,668
当中間期末残高	35,500	13,214	30,473	43,688	621	621	79,809	90,997	90,997	170,807

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 27 年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

平成27年度において当社が属するMS&AD インシュアランス グループの有形固定資産の減価償却の方法に関する会計方針が変更されることを契機として当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、その耐用年数にわたり安定的に利用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態を適切に反映するものであり、当社におけるより適正な期間損益計算に資するものと判断されたため、第1四半期会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は 142 百万円増加しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	21,236	21,236	-
コールローン	2,213	2,213	-
債券貸借取引支払保証金	278,524	278,524	-
有価証券	2,660,247	2,765,850	105,602
満期保有目的の債券	1,004,366	1,109,969	105,602
その他有価証券	1,655,880	1,655,880	-
貸付金	52,272	52,272	-
保険約款貸付	52,272	52,272	-
金融派生商品 (*1)	1,276	1,276	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,276	1,276	-
債券貸借取引受入担保金 (*2)	(280,738)	(280,738)	-

(\*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(\*2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

※注:金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、442 百万円であります。

(3) 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、246,545 百万円であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高        | 7,077 百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 2,156 百万円 |
| ハ. 利息による増加等      | 0 百万円     |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額   | 2,838 百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高      | 7,759 百万円 |
6. 保険業法施行規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 628 百万円であります。
7. 1株当たり純資産額は、177,924 円 06 銭であります。
8. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 114,506 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 4,950 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成 27 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,333 百万円、外国証券 1,029 百万円であります。
2. 有価証券売却損は、国債等債券 84 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 31 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	20,455 百万円
貸付金利息	781 百万円
その他利息配当金	184 百万円
計	21,422 百万円
5. 1株当たり中間純利益は、5,336 円 87 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 5,123 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。  
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 27 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成26年度第2四半期(上半期)	平成27年度第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> A	<b>8,456</b>	<b>9,348</b>
<b>キャピタル収益</b>	<b>618</b>	<b>2,362</b>
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	611	2,362
金融派生商品収益	-	-
為替差益	6	0
その他キャピタル収益	-	-
<b>キャピタル費用</b>	<b>44</b>	<b>340</b>
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	84
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	22	256
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
<b>キャピタル損益</b> B	<b>574</b>	<b>2,022</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A+B	<b>9,030</b>	<b>11,371</b>
<b>臨時収益</b>	<b>4</b>	<b>0</b>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	4	0
その他臨時収益	-	-
<b>臨時費用</b>	<b>1,159</b>	<b>1,101</b>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,159	1,101
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
<b>臨時損益</b> C	<b>△ 1,155</b>	<b>△ 1,101</b>
<b>経常利益</b> A+B+C	<b>7,874</b>	<b>10,270</b>



## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	339,256	299,663
合 計	339,256	299,663

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	330,141	338,739
資本金等	74,686	79,443
価格変動準備金	4,527	4,860
危険準備金	25,852	26,954
一般貸倒引当金	9	6
その他有価証券の評価差額×90%	119,392	115,024
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	134,117	137,999
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△28,747	△26,271
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	304	721
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	46,175	45,826
保険リスク相当額 $R_1$	14,832	15,142
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,572	8,284
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,011	3,036
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	35,269	34,914
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,820	1,227
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,429.9%	1,478.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,113,539	3,178,710
負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,637,117	2,695,208
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	476,421	483,501

- (注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。  
平成26年度末：372,146百万円、平成27年度第2四半期(上半期)末：377,899百万円

## 11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以 上